

2025 年 10 月 8 日

リニューアブル・ジャパン株式会社

再発防止策の策定に関するお知らせ

当社は、2025 年 6 月 17 日付及び 2025 年 7 月 8 日付のプレスリリースにて公表いたしましたとおり、前役員が贈賄の疑いにより逮捕及び起訴された件（以下、本件事案）において、関係者の皆さまにはご心配をおかけしておりますことを改めて深くお詫び申し上げます。

この度、本件事案に関して、当社と直接利害関係のない外部弁護士による調査チームを設置して調査を委嘱し、調査チームより受領した調査報告書を踏まえ、以下のとおり再発防止策を策定しました。

■本件事案の原因について

調査チームによる提言を踏まえ、本件事案の原因を以下のとおり整理しました。

- （１）取締役に対する監督機能の不全
- （２）役員及び社員におけるコンプライアンス意識の不足
- （３）監視・チェック機能の脆弱性

■再発防止策概要

1. 経営体制の刷新・強化

旧経営陣における責任所在を明確化するとともに、経営陣に対して適切な監督を行うために経営体制の刷新等を行いました。今後は新たな経営体制の下で、取締役会による監督機能の発揮など実効的なガバナンス体制を構築し、ひいては当社全体のコンプライアンスに関わる風土の醸成を進めてまいります。

2. 組織体制・規程の整備や教育を通じたコンプライアンス意識の向上

組織・規程の整備やコンプライアンス教育の強化を実施することにより、当社全役員及び社員のコンプライアンス意識を向上させ、各人が自発的にコンプライアンスを実践する環境を築き上げてまいります。具体的には経営トップによる当社全役員及び社員に向けたコミットメント・メッセージの発信やコンプライアンス関連規程の再整備など、コンプライアンスに関して厳格な企業風土を醸成し、一人一人が自発的に法令等を遵守した行動ができるよう目指してまいります。

3. 監視・チェック機能の強化による、リスクの早期発見・早期解決

当社では、内部監査部門が存在しており、内部統制システムは整備されておりました。しかし、本件事案が発生したことを重く受け止め、100%親会社である東急不動産株式会社の監査体制と連携すること及び当社の内部監査体制を強化することで、改めて強固な監視・チェック機能を構築します。

また、従業員に対する定期的なコンプライアンス調査の実施や内部通報体制の見直しにより、コンプライアンス違反を早期に発見し、違反が発見された場合には直ちに状況を是正できる体制を整備してまいります。

改めまして、本件事案により関係者の皆さまには多大なご迷惑をおかけすることとなり、心よりお詫び申し上げます。当社は本件事案を厳粛に受け止め、再発防止策を着実に実行し、信頼回復に努めてまいります。

<お問い合わせ先>

リニューアブル・ジャパン株式会社 広報担当 TEL：03-6670-6641